

高規格救急自動車研究開発事業等について

国見町は、株式会社ワンテーブルと締結した令和4年度の事業契約について、顧問弁護士と協議の上、合意解約、協議解除及び変更契約をしました。その事業内容について説明します。

1 高規格救急自動車研究開発等事業の経過

- ①東日本大震災が発生
- ②台風19号による水害
- ③度重なる自然災害

・町は、東日本大震災や原発事故、度重なる水害や地震などにより、多くの課題を抱えることになった。

- ④令和3年2月開催の国見町総合計画審議会において、町が目指す「6つのまちづくり」を掲げた第6次国見町総合計画が町長に対し答申された。
（計画期間 令和3年度～令和12年度）
- ⑤6つのまちづくりの「安全・安心な優しいまちづくり」では町の防災力を高め、災害時対策、消防・救急体制の充実を掲げる。

- ⑥令和3年3月議会で第6次国見町総合計画基本構想を議決

- ⑦総合計画の実現に向け、内閣府の企業版ふるさと納税を活用するために「地域再生計画」を策定
- ⑧計画を内閣府が認定

・災害でのマイナスイメージを払拭
・防災や減災を目指し、民間企業と連携して新しい産業を応援
・官民が連携して、民間企業の手法と資金を活用



- ⑨町の「地域再生計画」に賛同した企業から「企業版ふるさと納税」を受ける
- ⑩企業からの寄附の使い道は「災害・救急車両の研究開発製造を通じた地域の防災力向上」に限定



- ⑪令和4年3月議会 企業版ふるさと納税歳入の補正予算、基金条例の議決
- ⑫企業から指定された寄附の使い道について、町として事業の検討を始める
- ⑬令和4年9月議会 高規格救急自動車研究開発関係予算の議決



- ⑭高規格救急自動車を活用する機関からの意見要望を踏まえ、12台の車両の研究開発に着手。さらにリースによって継続的に意見要望など必要な情報収集を予定



- ⑮公募選定によりワンテールと委託契約
- ⑯契約金額：¥432,080,000円（令和4年12月5日）



- ⑰ワンテール島田代表取締役の一連の発言が報道される。
- ⑱令和5年3月22日、島田代表取締役を役場へ呼び、確認したところ自身の発言と本人が認める。
- ⑲会社との信頼関係が失われたと判断



- ⑳町の顧問弁護士と対応策について協議
- ㉑契約の解除について検討したが、車両の製造はすでに完了しており、訴訟となる可能性が非常に高いと弁護士から教示
- ㉒ワンテーブルと事業の出来高による減額の変更契約を締結
- ㉓変更後契約金額：¥417,043,000円（令和5年3月28日）



㉔令和5年4月臨時会 高規格救急自動車12台の取得議決

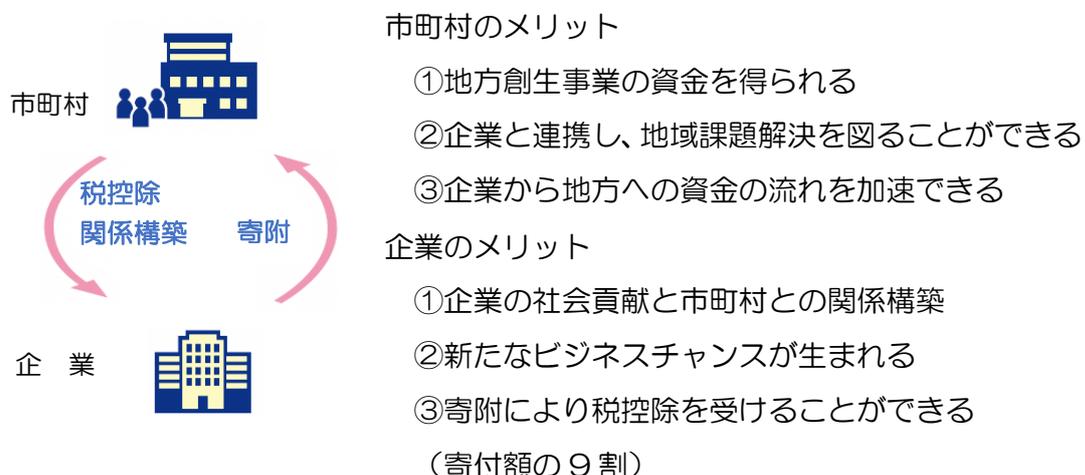


今後について

- ㉕ワンテーブル島田代表取締役の一連の発言により、今後のリース事業展開は困難と判断
- ㉖高規格救急自動車の売却は、企業版ふるさと納税の主旨に反するため不可
- ㉗伊達地方消防組合や町と連携協定を締結している自治体、県内の各消防本部を対象として寄附予定
- ㉘高規格救急自動車の寄附にあたっては町議会の議決が必要

企業版ふるさと納税とは

内閣府が推進する「企業版ふるさと納税」は内閣府が認定する「地域再生計画」を市町村が策定し、その主旨に賛同した企業が事業を指定して寄附をする制度です。市町村及び企業には以下のようなメリットがあります。



2 株式会社ワンテールとの関連事業について

(1) これまでの経過

平成17年	ワンテール島田代表取締役 経済産業省コミュニティプロデューサー選定
平成22年 4月1日	ワンテール島田代表取締役 総務省人材ネット（地域力創造アドバイザー）登録
令和元年10月25日	「防災スペースフードプロジェクト」パートナー活動 方針確認
令和2年12月15日	令和2年度地方創生推進臨時交付金事業 国見町6次化製品開発製造業務委託契約 （防災ゼリー製造）

(2) 契約解除・協定解約するもの

国見町官民共創 コンソーシアム(共同体)業務委 託	①官民連携の共通土台 ②企業14社、個人1名が参加	契約解除
地域力創造 アドバイザー業務委託	①総務省登録の有識者を、町が招聘 ②地元資源の活用と新しい価値創 造検討 ③官民連携事業のアドバイス	
国見町との包括連携協定	①地域活力の増進、地方創生の推進	合意解約

※解除・解約に伴う相互に損害賠償請求、債権の請求をしないことで合意

3 今後の官民連携について

- ①今後の官民連携は、慎重に相手方を見極める。
- ②入札参加資格と同程度の審査を行い、事業内容を把握する。
- ③公開されている情報によって、資本提携状況や関連会社などの情報収集に努める。